

前回提出した文書の記述内容に関する趣旨説明

菅 幹雄

1. 「SUT と COM 法をリンクして考える意見が多かった」

統計改革推進会議の「最終取りまとめ」を読むと「生産面を中心に見直した GDP 統計への整備」と書いてあるが、「支出面を中心に見直した GDP 統計への整備」とは書いていない。それにもかかわらず生産面への言及はほとんどなく、COM 法、すなわち支出面に関する意見が多かった。本会議は統計改革推進会議の「最終取りまとめ」を受けて、それに基づいて議論する場であるから、むしろ、年次を含めた生産面の推計精度の維持・向上を中心に議論を行うことが重要ではないか。

2. 「COM 法に SUT は必要条件ではない」

SUT と COM 法では、基礎統計において必要な生産物分類の詳細さのレベルが異なり、かつ基礎統計の性格が異なる。

年次 SUT の作成では、中間消費の産業ごとの配分のマトリックスなどが求められ、その基礎統計は「ビジネスサーベイ（仮称）」という名称の標本調査である。どのくらいのレベルで公表可能かを定めるのは、統計学に基づけば、標本サイズであり、記入率である。おそらく産業部門に関しては3～4桁レベル（日本標準産業分類の小・細分類に相当）が限界であろう。生産物に関しては、そもそも層化抽出ができないので実際に調査してみないと何とも言えないが、6桁レベル（工業統計の品目分類に相当）はおそらく公表にも推計作業にも耐えられないであろう。そうすると年次 SUT の詳細さはタテもヨコもせいぜい3～4桁レベルが現実的であろう。

これに対して COM 法は6桁レベルの数千品目の詳細さ（産出額又は出荷額とその最終需要の配分）が必要になるから、SUT を用いて COM 法で GDP を推計する場合には、必然的に一定の仮定又はより詳細なデータが必要となる。そして数千品目のレベルになると標本調査では対応できず、悉皆調査か、税務記録情報を用いた推計が必要になる。これまで COM 法が成り立っていたのは、工業統計調査が（一定規模以上は）悉皆調査であり、かつ回収率・記入率が高かったからである。しかしながら、製造業のシェアは低下し続けており、工業統計調査の記入率もかなり低下していると聞く。かといって経済センサスを毎年実施するわけにはいかないし、税務記録情報の活用にはまだ時間がかかる。COM 法は当面大丈夫だと思うが、将来的に維持し続けることには不安がある。

3. 「当面はあえて SUT と COM 法をリンクさせるべきではないと考える」

SUT 体系への移行は、大きな変革であり、リソースも十分ではない可能性があるので、統計の不連続を招く可能性がある。例えば、生産面の統計整備や効果発現には、一定の期間が必要であり、付加価値率が的確に捕捉されないことによる統計の不連続の事態も想定する必要があるのではないか。GDP に大きな不連続が生じると、ユーザーは不信感を持ち、これまで以上に GDP 統計に対する批判は強まるであろう。したがって支出側 GDP を決める COM 法は、SUT 改革のもとでも、その基礎統計となる粒度が異なる点に鑑み、できるだけ、産出額や出荷額などの基礎統計に求める考え方を変化させないようにした方が安全ではないかと思われる。そして「生産面を中心に見直した GDP 統計への移行」が順調に進んだ段階で、両者をリンクさせれば大団円ではないか。